

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月11日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）
【会社名】	HEROZ株式会社
【英訳名】	HEROZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 隆弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町2F
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部長 浅原 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町2F
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部長 浅原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期累計期間	第10期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2017年5月1日 至2018年4月30日
売上高 (千円)	296,855	1,155,023
経常利益 (千円)	104,142	338,667
四半期(当期)純利益 (千円)	71,976	247,072
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	259,655	205,990
発行済株式総数 (株)	3,359,629	3,333,839
純資産額 (千円)	1,684,136	1,504,831
総資産額 (千円)	1,797,828	1,748,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.46	82.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.94	73.14
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	93.7	86.1

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 当社は、第10期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能(AI)を活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当社が属する国内AI市場は、当社エンジニアが開発した将棋AIが現役将棋プロ棋士に勝利したこと等により機械学習関連技術の進化が注目を集め、更なる成長を続けております。AIビジネスの国内市場規模については、2016年は2,704億円となっておりますが、2021年には11,030億円に達するとの調査結果もあります(出所:富士キメラ総研「2018 人工知能ビジネス総調査」2018年1月)。

当第1四半期累計期間において、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、当社エンジニア開発の将棋AIを搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続けております。資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販し、初期設定フィーと継続フィーとともに収益を拡大しました。また、ディープラーニングの産業活用を更に促進させるために「一般財団法人日本ディープラーニング協会」に正会員として加入いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ49,695千円増加し、1,797,828千円となりました。これは主に売掛金の増加27,295千円、有形固定資産の増加21,173千円があったこと等によります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ129,610千円減少し、113,691千円となりました。これは主に未払法人税等の減少94,329千円があったこと等によります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ179,305千円増加し、1,684,136千円となりました。これは資本金の増加53,664千円、資本剰余金の増加53,660千円、利益剰余金の増加71,976千円があったことによります。

b. 経営成績

当第1四半期累計期間の売上高は296,855千円となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却)108,217千円、営業利益104,234千円、経常利益104,142千円、四半期純利益71,976千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

また、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、5,291千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,150,000
計	13,150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,359,629	3,359,629	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	3,359,629	3,359,629	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年5月23日 (注)1	25,800	3,359,639	53,664	259,655	53,664	198,305
2018年7月31日 (注)2	10	3,359,629	-	259,655	-	198,305

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 4,160.04円

資本組入額 2,080.02円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,333,300	33,333	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 539	-	-
発行済株式総数	3,333,839	-	-
総株主の議決権	-	33,333	-

【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,078	1,552,345
売掛金	102,266	129,561
仕掛品	6,356	13,453
その他	9,583	10,056
流動資産合計	1,673,284	1,705,417
固定資産		
有形固定資産	30,250	51,423
無形固定資産	233	208
投資その他の資産	44,364	40,778
固定資産合計	74,848	92,411
資産合計	1,748,133	1,797,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,890	17,349
未払法人税等	125,524	31,194
賞与引当金	6,414	16,035
その他	89,472	49,111
流動負債合計	243,301	113,691
負債合計	243,301	113,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,990	259,655
資本剰余金	973,676	1,027,337
利益剰余金	325,167	397,143
自己株式	4	-
株主資本合計	1,504,831	1,684,136
純資産合計	1,504,831	1,684,136
負債純資産合計	1,748,133	1,797,828

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
売上高	296,855
売上原価	141,627
売上総利益	155,227
販売費及び一般管理費	50,992
営業利益	104,234
営業外収益	
出資分配金	12
営業外収益合計	12
営業外費用	
株式交付費	85
その他	19
営業外費用合計	104
経常利益	104,142
税引前四半期純利益	104,142
法人税、住民税及び事業税	27,642
法人税等調整額	4,524
法人税等合計	32,166
四半期純利益	71,976

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び敷金償却は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
減価償却費	3,851千円
敷金償却	131

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、2018年5月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式25,800株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,664千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21.46円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	71,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,976
普通株式の期中平均株式数(株)	3,353,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.94円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	256,342
(うち新株予約権(株))	(256,342)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月10日

HEROZ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHEROZ株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、HEROZ株式会社の2018年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。